

63学協会でつくる防災学術連携体

今夏、顕著な高温傾向

全国的に顕著な高温傾向が予想される今夏、熱中症や豪雨災害にしっかりと備えようと、防災や減災、災害復興にかかわる63学協会でつくる防災学術連携体が25日、気象災害への備えを呼びかける市民向けメッセージを発表しました。

メッセージは、今年の夏から

秋にかけて高温傾向が続くと予想され、熱中症などのリスクも着実に高まっていると指摘。また、7月は沖縄や北日本で、8～9月には全国的に大雨に注意し、豪雨災害にしっかりと備えることが必要だとしています。とくに昨年6～9月の熱中症による死者数が過去最悪の2033人（厚生労働省統計、概数）となつたと紹介し、熱中症予防の重要性を強調しています。

熱中症にならないためには、体が暑さに慣れるまでに数週間かかるため、梅雨の期間から取り組みを始める必要があるとい

います。エアコンをためらわずに使用すること、高齢者や乳幼児、高血圧などの既往症のある人、身体的ハンディキャップがある人や独居の人など、要配慮者を見逃さないよう訴えています。

また、豪雨や台風による風水害・土砂災害への備えとして、居住地の災害予測地図（「重ねるハザードマップ」）、「わがまちハザードマップ」を事前に確認することや、豪雨や台風の到来時は時々刻々と変化する危険度（「キクル」、「川の防災情報」）について情報収集するよう呼びかけています。

また、豪雨・台風、猛暑や地震などが重なる複合災害では、より深刻な被害が生じる可能性を踏まえた対応や備蓄なども必要だとしています。

日本医科大学の横堀将司教授（高度救命救急センター長）は記者会見で「熱中症は予防できる災害だ」と指摘し、高齢者などの弱者に周りの人が目を向けることが被害者を減らす方策だと強調しました。